

# 日本再軍備の停滞： 米政府による不決断の過程と要因， 1949年9月～1950年8月

吉 田 真 吾

## はじめに

米政府は、日本に對外的な軍事力を再保有させる方針をいつ決定したのか<sup>(1)</sup>。日本再軍備に関する米政府の意思決定過程については優れた実証研究が蓄積されているが、それらを精査すると、この単純だが重要な問題に対する見解が分かれていることが明らかになる。通説というべきは、1950年7月8日のマッカーサー（Douglas MacArthur）連合国軍総司令官による日本政府への警察予備隊創設と海上保安庁拡充の指令によって、再軍備が始まったという解釈であろう。その前提には、6月25日に朝鮮戦争が勃発したことで、日本再軍備が米政府内で急遽合意されたという理解がある<sup>(2)</sup>。予備隊創設にあたったGHQ（連合国軍総司令部）の担当者の

---

(1) 本稿で、「日本再軍備の決定」という場合、「いずれ日本に再軍備させる」という遠い将来の方針に関する合意は含まず、「近い将来（2，3年以内）に日本に再軍備させる」という短期的の方針に関する合意を指す。遠い将来の方針に関する合意を米政府の決定と考えると、既に1948年の時点で日本再軍備が実質的に決定されていたという、無理な解釈が生じてしまうからである（48年の時点でこうした合意が実質的に形成されていた点については、吉田真吾「日本再軍備の起源」『近畿大学法学』第66巻第3・4号（2019年3月）246-250、256-257、259-261頁を合わせて参照）。なお、本稿では、「決定」を緩やかに捉え、先行研究が重視してきた非公式な合意を含むものとして扱う。

(2) こうした解釈を示す研究として、菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』↗

一部には、予備隊は日本軍を創設するため擬装組織だという認識があり、このことも通説を支えてきた<sup>(3)</sup>。

これに対し、既に朝鮮戦争の勃発直前に、日本再軍備に関する米国政府内の合意が成立していたという説もある。それによれば、マッカーサーが作成した6月23日付の覚書において、国務省・国防総省・マッカーサーの三者は、対日講和の準備開始と講和後における在日米軍基地の維持とともに、日本再軍備の方針に合意したという<sup>(4)</sup>。朝鮮戦争勃発の前と後のいずれの説にとるにせよ、両者には二つの共通する前提がある。ひとつは、6月以前の段階で、ワシントンの国務省と国防総省の間には日本に再軍備させる点で合意があったということであり、もうひとつは、それまで日本再軍備に猛反対してきた東京のマッカーサーが、6月23日前後から7月8日の間に大きな方針転換を行い、それを認めたということである<sup>(5)</sup>。

結論からいえば、従来の説はいずれも正確ではない<sup>(6)</sup>。本稿は、50年8

---

ㄨ(ミネルヴァ書房、1992年)第5章第1、3-4節、三浦陽一「日本再軍備への道程 1945～1950年『歴史学研究』第545号(1985年9月)、ハワード・ショーンバーガー(宮崎章訳)『占領1945-1952』(時事通信社、1994年)304-307頁、増田弘「朝鮮戦争以前におけるアメリカの日本再軍備構想(2)」『法学研究』第72巻第5号(1998年5月)52頁、増田弘『マッカーサー』(中公新書、2009年)第12章第2節、450-451頁を参照。

(3) 読売新聞戦後史班編『「再軍備」の軌跡』(読売新聞社、1981年)57-62頁。葛原和三「朝鮮戦争と警察予備隊」『防衛研究所紀要』第8巻第3号(2006年3月)80-82頁。現場の見方としてしばしば引用されるのは、フランク・コワルスキー(勝山金次郎訳)『日本再軍備』(サイマル双書、1969年)第3章である。

(4) こうした解釈を示す研究として、柴山太『日本再軍備への道』(ミネルヴァ書房、2010年)第5章第1、4節、マイケル・シャラー(五味俊樹監訳)『アジアにおける冷戦の起源』(木鐸社、1996年)413-414頁を参照。なお、ショーンバーガー『占領』300-301頁には、この解釈を支持しているような記述もある。

(5) 対照的に、マッカーサーと陸軍省の間には、日本再軍備に関する水面下の合意が前から存在し、これに基づいて予備隊創設に使用される計画が作成されたという仮説的な解釈もある(楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成』(ミネルヴァ書房、2009年)98、125-127頁)。

(6) ちなみに、海上保安庁の設置が決まった47年に日本の再軍備が始まったとい

月初頭になっても米国政府内では日本再軍備に関する合意が成立していなかった事実<sup>(7)</sup>を確定しつつ、その要因を推論する。そのために、本稿は二つの視座を設定する<sup>(8)</sup>。ひとつは、冷戦初期の米国の対極東政策を検討する際にしばしば用いられる、国務省、国防総省、およびマッカーサーの三者関係である。これは行動主体に関する視座であり、意思決定過程を記述する際に有用である。既知のことだが、国防総省内では46年から日本再軍備が検討されており、同省は49年春、NSC 44としてファイリングされる「日本の限定的再軍備」という文書を NSC（国家安全保障会議）に提出した。この前後の政府内政治過程では、次のような構図が生じる。まず、国防総省は日本再軍備の準備開始——その計画策定と将来の軍隊の「核」となる警察力の強化——を政府決定としようとした。これに対し、マッカーサーは計画策定を容認しつつ再軍備自体に猛反対し、国務省は総論として再軍備に賛成しつつも、それに関連するいかなる事項も政府決定にはさせまいとした。結局、国防総省が提出した NSC 44は保留扱いとなり、49年秋、日本再軍備の問題は対日講和問題の一環として検討されることになる<sup>(9)</sup>。

---

ㄨ 見解を示す研究もある（ジェイムス・E・アワー（妹尾作太男訳）『よみがえる日本海軍（上）』（時事通信社、1973年）第4章）。しかし、この時点では、米国政府内で海軍再建を含めた日本再軍備が検討されたことすらなかった（吉田「日本再軍備の起源」250、268-270頁）。この解釈は、海上保安庁の一部が後の海上自衛隊の母体になることに鑑みれば誤りではないが、歴史解釈としては無理であろう。

(7) 本稿と同様、朝鮮戦争勃発後しばらくの間、日本再軍備は米国の政府決定になっていなかったという見方を提示する研究として、楠『吉田茂と安全保障政策の形成』126頁、古関彰一「冷戦政策における日本再軍備の基本的性格」歴史学研究会編『歴史学研究別冊特集』（青木書店、1978年）162頁がある。本稿は、徹底した実証を通じ、この見方を確定的なものとする。

(8) 二つの視座については、吉田「日本再軍備の起源」240-243頁でより詳細に提示した。

(9) 49年秋までの米国政府内における日本再軍備の検討過程については、さしあたり、吉田「日本再軍備の起源」を参照。

本稿では、記述の起点をこの49年秋に置く。本論の記述を先取りして言えば、これ以降の三勢力の立場は次のように要約できる。すなわち、日本再軍備に反対ないしは慎重だったマッカーサーと国務省が立場を維持する一方、それに前向きだった国防総省が立場を後退させた。これにより、日本再軍備に向けた米国政府内の動きは停滞する。この状況は、50年6月の対日講和と米軍基地に関する三者合意や朝鮮戦争の勃発、そして翌月の警察予備隊の創設を経ても大きくは変わらず、8月に入っても日本再軍備が米国の政府決定になることはなかった——。詳細は別稿で論じるが、米国政府が日本に再軍備させる方針を正式に決定するのは、50年9月8日にNSC 60/1「対日講和条約」がトルーマン（Harry S. Truman）大統領の承認を受けたときのことである。

本稿が設定するもうひとつの視座は、米国の三つの封じ込め戦略である。こちらは、日本再軍備の未決定の原因と関連する。冷戦期の米国は、ソ連を筆頭とする共産圏およびドイツと日本という旧敵国に対する「二重の封じ込め」を志向したが、このうち対ソ封じ込めは政治・経済的なものと軍事的なもの——あるいは冷戦戦略と軍事戦略——に分割できる。本稿は、①日本に対する封じ込め、②ソ連（あるいは共産主義）に対する政治・経済的な封じ込め、③ソ連（およびその衛星国）に対する軍事的な封じ込めという、三つの戦略に着目する。なお、②の冷戦戦略には、ソ連との安全保障のジレンマへの配慮——米国が軍事的手段を講じれば、ソ連も対抗措置をとるため、逆説的に米国に対する軍事的脅威が高まるという論——が含まれる。

本稿の対象時期となる49年秋から50年夏の時期には、米国の対日封じ込め戦略に変化はなかった一方、対ソ封じ込め戦略は転換期を迎えていた。米ソ対立が顕在化した47年以降、政治・経済面がその基調をなしていたが、軍事的要素の色彩が表出し始めたのである。重要なきっかけとなったのは、

49年8月にソ連が原爆開発に成功し、米国の通常戦力面での劣勢を補っていた核独占が崩れたことにあった。その後50年4月には、アチソン（Dean G. Acheson）国務長官の支持の下、ニッツェ（Paul H. Nitze）を長とする国務省政策企画室の主導で、NSC 68という軍事的手段をつうじた対ソ封じ込めを主唱する文書が策定される。

しかしながら、50年半ばの時点では、米国の対ソ封じ込めの主軸は依然として政治・経済的な冷戦戦略にあった。NSC 68は未だ政府決定とはなっておらず、その方針が国防予算の策定をはじめ実際の対外政策・行動に反映されることはほとんどなかった。さらに、軍事的封じ込めの主戦場として想定されていたのは欧州であり、アジアにおいては政治・経済面が重視されていた。49年10月の中国大陆の共産化とそれに前後する東南アジア地域の不安定化は、この傾向を強めたといつてよい。冷戦戦略の優位は、50年6月の朝鮮戦争勃発によって逆転を開始することになるが、政府内政治や官僚の手続きなどの影響もあり、軍事的要素が米国の政策や行動に反映されるまでには、多少のタイムラグが伴った<sup>100</sup>。こうした対ソ封じ込め戦略における政治・経済的側面の優位は、米国の日本再軍備に対する姿勢にも影響を与えることになる。本論では以上二つの視座を踏まえ、日本再軍備に関する国防総省・国務省・マッカーサーの立場を記述・分析した上で、三者間の相互作用を検証する。

## 1. 国防総省の後退

上で触れたように、49年春に国防総省が提出したNSC 44「日本の限定的再軍備」の検討は、同年秋に保留となった。そして日本再軍備の問題は、

---

<sup>100</sup> 佐々木卓也『封じ込め政策の形成と変容』（三嶺書房、1993年）164-176頁、第5章、235-241頁。

9月の米英外相会談を受けて再浮上した対日講和問題の一環として検討されることになる。10月には、早期講和を推進する国務省が、安全保障上の問題を理由としてこれに反対する国防総省に対し、その詳細を明らかにするよう要請した。国務省は同時に、講和条約の安全保障関連の条項を検討する省間委員会の設置を提案し、長官特別顧問のハワード（John B. Howard）を同省代表に選出した。国防総省でこの問題を所掌したヴォーヒーズ（Tracy S. Voorhees）陸軍次官は、マグルーダー（Carter B. Magruder）陸軍長官特別補佐官（占領地域担当）を国防総省代表に指名するとともに、マッカーサーに彼の見解を代弁する人物を派遣するよう要請した。早期講和を推すマッカーサーのGHQ・極東軍代表は、バブコック（C. Stanton Babcock）に決まる<sup>(1)</sup>。この後50年6月23日の合意まで、委員会の内外で、対日講和をめぐる国務省・国防総省・マッカーサーの間の激論が続く。そこでの焦点は早期講和および米軍駐留の是非と態様だったが、議論の過程で再軍備に関する三者の立場も明確になった<sup>(2)</sup>。重要なことに、日本再軍備に前向きだった国防総省は立場を後退させることになる。

#### (1) 陸軍省の推進論とJCSの慎重論

国防総省内には、陸軍省を中心に、日本再軍備を推進すべきという意見があった。49年11月、上記省間委員会の検討過程においてマグルーダーは、48年から一貫してそう主張していた陸軍省計画・作戦課と連携し、日本軍創設に関する条項を講和条約に含めようとした。そこには、日本防衛の任務を解かれた在極東米軍戦力の西欧戦域への再配備という軍事戦略上の考

---

(1) 吉田「日本再軍備の起源」268-274頁。

(2) 49年9月から翌年6月にかけての対日講和をめぐる米国政府内の論争については、詳細な研究として、楠『吉田茂と安全保障政策の形成』第3章第1-2節、柴山『日本再軍備の起源』第5章第1、4節、シャラー『アジアにおける冷戦の起源』第9章を参照。

慮が働いていた。すなわち、再建された日本軍は米ソ戦の勃発時、米軍の支援を受けつつ日本列島を防衛することをつうじて、戦略上より重要な西欧地域への米軍戦力の集中を可能とする、と考えられたのである<sup>(13)</sup>。この頃に作成された長期戦争計画「ドロップショット」(57年の開戦を想定)でも、対外防衛にあたる日本陸軍5個師団(および国内治安にあたる5個師団)の存在が前提となっていた。そしてそこでは、日本防衛にあたる米軍兵力は、同じ頃に策定された短期戦争計画「オフタックル」(49年末の開戦を想定)で見込まれていた4個師団から、2個師団へと半減した<sup>(14)</sup>。JCS(統合参謀本部)も、10月の時点では、ソ連やその衛星国の対日侵攻

---

(13) Memcon, “General MacArthur’s Views on a Japanese Peace Treaty,” November 2, 1949, *Foreign Relations of the United States* [hereafter *FRUS*], 1949, vol. VII, part 2, pp. 890–894; Memo, D/P&O to D/I, “Japanese Peace Treaty—Establishment of Japanese Armed Forces,” November 10, 1949, Box 160, Decimal File [hereafter DF], 1949–1950, ACofS (G-3) Operations [hereafter G-3], Record Group [hereafter RG] 319, National Archives II [hereafter NA]; Memo, Wagstaff to Schuyler, “Record of Conference Attended (Japanese Peace Treaty),” November 16, 1949, *ibid.*; Memo, CSGID to CSGPO, “Japanese Peace Treaty—Establishment of Japanese Forces,” November 18, 1949, *ibid.*; Memo by Dickson, “Briefing of the DC/S for P&CO on Japanese Peace Treaty, 21 November,” November 21, 1949, *ibid.*; Memo, Wagstaff to Collins, “Japanese Peace Treaty,” January 3, 1950, *ibid.* See also, Memo by Howard, “Reactivation of Japanese Armed Forces,” November 7, 1949 (894.20/11–749), *Records of the U.S. Department of State Relating to the Internal Affairs of Japan* [hereafter *RDS*], 1945–1949 (Wilmington: Scholarly Resources, 1986), Reel 12. 49年秋以前の日本再軍備に関する国防総省の立場については、さしあたり、吉田「日本再軍備の起源」243–250, 266–274頁を参照。

(14) 短期戦争計画については、JCS 1844/46, “Joint Outline Emergency War Plan ‘OFFTACKLE’,” November 8, 1949, in Steven T. Ross and David A. Rosenberg, eds., *America’s Plans for War against the Soviet Union, 1945–1950* (New York: Garland Publishing Inc., 1989–1990), vol. 12を、長期戦争計画については、JCS 1920/5, “Long-Range Plans for War with the U.S.S.R.—Development of a Joint Outline Plan for Use in the Event of a War in 1957—Short Title: ‘DROPSHOT’,” December 19, 1949, *ibid.*, vol. 14を参照。

に備えて「日本の自衛力が開発されなければならない (must be developed)」と断言していた<sup>(15)</sup>。

しかしながら、49年末までに、国防総省では日本再軍備に慎重ないし消極的な意見が優勢となる。まず、陸軍省内のマグルーダー構想は、安全保障分野以外での占領終了という独自案を推すヴォーヒーズ次官の独断でお蔵入りとなった<sup>(16)</sup>。より重要なのは、JCS が日本再軍備は当面適策ではないという見方を示すようになったことである。その下部機構である JSSC (統合戦略調査委員会) は、11月末に対日講和に関する報告書を作成し、講和は時期尚早という結論を提示した。その論拠の一つとして挙げられたのは、講和後の日本に再軍備をさせても、ソ連による日本支配の阻止と日本の西側志向の維持という米国の安全保障上の根本目標を満たせないリスクがあることだった。確かに JSSC も、「もし日本人が西側を志向し続けるのであれば」再軍備は米国にとって「最も安上がりな日本防衛」の手段となると認めており、その進捗に合わせて在日米軍を削減・撤退できるという軍事戦略上の考慮を有していた。しかし、上のリスクは「現時点での日本再軍備を見込んだ行動指針の軍事的な実行可能性に関する重大な疑念」を生じさせる、というのが JSSC の立場だったのである<sup>(17)</sup>。

講和延期という結論が JCS とジョンソン (Louis A. Johnson) 国防長

---

(15) Memo, Magruder to Butterworth, “Department of Defense Policy toward Japanese Industry,” October 21, 1949, *FRUS, 1949*, vol. VII, part 2, pp. 882–886.

(16) Memo by Dickson, “Briefing of the DC/S for P&CO on Japanese Peace Treaty, 21 November”; Memo, Wagstaff to Collins, “Japanese Peace Treaty.”

(17) JCS 1380/75, “The Impact of an Early Peace Treaty with Japan on United States Strategic Requirements,” November 30, 1949, in Paul Kesaris, ed., *Records of the Joint Chiefs of Staff* [hereafter *RJCS*], *Far East* (Washington D.C.: University Publication of America, 1979), Reel 6; JCS 1380/77, “Japanese Peace Treaty,” December 10, 1949, *ibid*.



官の承認を得て NSC 60「対日講和条約」として国務省と NSC に提出された一方、日本再軍備に関する慎重な見解は、国防総省の立場として正式に決定されたわけではなかった<sup>(18)</sup>。だが、JCS は実質的にそれを採用していたといえる。ブラッドレー（Omar N. Bradley）JCS 議長は、NSC 60についてアチソン国務長官に説明するに際し、次のように語っている。「〔人口〕8千万人の独立国家が自国を防衛するための陸軍を保有しないというのは理解不能」であり、「いつの日か、日本が軍隊を保有することが必要になろう」。しかしながら、「現在は日本に再軍備を許可することは適切ではない」という意見——おそらく国務省の意見（後述）——に同意する、と<sup>(19)</sup>。JCS は陸軍省の推進論を支持しており、JSSC の見解を受け入れなかったという説もある<sup>(20)</sup>が、JCS は JSSC の慎重論を採っていたと理解するほうが自然であろう。

実際、国防総省はその後も日本再軍備に消極的な姿勢を示している。50年5月、バーンズ（James H. Burns）国防長官補佐官（国際軍事問題担当）は、対日講和に関する国務省との協議——これまでと同様に平行線をたどる——の中で、「講和条約は、日本の再軍備を許可するべきでも、禁止すべきでもない」という見解を文書で提示した<sup>(21)</sup>。このことは、国防総省内で陸軍省の主張が棄却されていたことを意味するとともに、次節で見る国務省の主張が国防総省に受容されていたことを示している。そして国防

(18) Letter, Johnson to Acheson, December 23, 1949, *FRUS, 1949*, vol. VII, part 2, pp. 922–923; NSC 60, “Japanese Peace Treaty,” December 27, 1949, Box 8, Records Relating to the National Security Council Policy Papers, 1947–1979, Executive Secretariat, RG 59, Lot Files [hereafter LF], NA.

(19) Memcon, December 24, 1949, *FRUS, 1949*, vol. VII, part 2, pp. 924–926.

(20) 柴山『日本再軍備の起源』253–254頁。

(21) Memcon, “Discussion of Japanese Peace Treaty during London Visit,” May 5, 1950, in *Confidential U.S. State Department Special Files, Northeast Asia, 1943–1956* (Bethesda: University Publication of America, 1990), Reel 10.

総省の日本再軍備への消極姿勢は、6月23日の対日講和に関する三者合意後も、6月25日の朝鮮戦争勃発後も、7月8日の警察予備隊創設の指令後も、変わらなかった。ブラッドレーは7月12日、国務省のジェサップ (Philip C. Jessup) 無任所大使——後で見るように、日本再軍備に反対の立場をとっていた——に次のように語っている。日本が自国を防衛するのを米国が永遠に拒否することは不可能である。だが、「この問題がしばらくの間解決されることはない」<sup>②②</sup>。

しばしば、国防総省は一貫して日本再軍備を推進しようとしていたという解釈（あるいはそれを前提とした記述）が示される<sup>②③</sup>。確かに、陸軍省はマグルーダー構想の挫折後も一貫して日本再軍備に積極的であり、これを政府決定にしようとしていた<sup>②④</sup>。しかしながら、49年末から翌年7月中旬まで、国防総省中枢では、日本再軍備に慎重な意見が強くなっており、それについての検討もなされなかった可能性が高い（第3節で触れるように、7月末になると JCS 内でも推進論が再度強まる）<sup>②⑤</sup>。日本再軍備を政府決定にすべきだと主張していた国防総省は、日本はいずれ再軍備すべき

---

②② Memcon, July 12, 1950, *FRUS, 1950*, vol. III, pp. 1655-1657.

②③ 菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』250頁。シャラー『アジアにおける冷戦の起源』269, 271-272頁。また、柴山『日本再軍備への道』246-247, 253-254頁は、JSSC が消極姿勢を示していたことを正確に捉えているが、JCS は陸軍省寄りの積極姿勢だったという上の理解を提示している点では、この解釈を支持しているといえる。

②④ Memo, Schyler to Bolte, "U.S. Army Post-treaty Requirements—Japan," December 20, 1949, Box 160, DF, 1949-1950, G-3, RG 319, NA; Memo, Bishop to Rusk, "NSC 44—Limited Military Armament for Japan," March 21, 1950 (794.5/3-2150), *RDOS, 1950-1954* (Wilmington: Scholarly Resources, 1986), Reel 16; Memo, Mathews to Acheson, "Additional Item for NSC Agenda by Department of Defense 'Possible Limited Armament for Japan,'" July 6, 1950 (794.5/7-650), *ibid*.

②⑤ 管見の限り、この間に JCS をはじめとする国防総省中枢で日本再軍備が検討されていたことを裏づける史料は、発見されていない。JCS 内で日本再軍備が再度議論の俎上に載るのは、7月29日以降のことである。

だが、それは直近のことではなく、現段階で決定できることでもない、というところまで立場を後退させたのである<sup>②⑥</sup>。

## (2) 立場後退の分析

国防総省、特に JCS が日本再軍備に消極的・慎重な見解を示すようになったのは、なぜだったのか。一つの可能性として、これは国務省が推す対日講和を阻止するための方便あるいは取引材料だった、という解釈ができるかもしれない。しかし、50年6月23日の講和に関する三者合意は、ブラッドレーが7月に入っても消極姿勢を明らかにしていたことに示唆されるように、日本再軍備に関する JCS の立場に影響を与えていなかった。そうであれば別の理由があったはずである。上記の JSSC 報告書は、JCS に正式承認されたわけではなく、論理的にも不十分で一貫性がとれていない部分もあるが、その手がかりは与えてくれるだろう。JSSC は、上述のように日本再軍備にはソ連による日本支配の阻止と日本の西側志向の維持という米国の根本目標が達成されないリスクがあると見ており、具体的には次の三つの可能性を想定していたといえる。周辺史料や状況証拠を加味して、詳しく分析してみよう。

第一に、再軍備した日本が再度米国および非共産主義の極東諸国に対する「極度の軍事的危険」となる可能性である。おそらくその前提には、日本には全体主義的の性質があるという認識があり、JSSC は「権威主義国家としての日本の長い歴史」に鑑み、共産主義の浸透だけでなく「復古主義的な国粋主義者の復活」を予防するための統制手段を講和条約に書き込む必要があると論じていた<sup>②⑦</sup>。49年末に大統領承認を受ける NSC 48/1(およ

②⑥ 楠『吉田茂と安全保障政策の形成』99-100、126頁も、日本再軍備についての JCS の立場に関し、本稿と同様の見方を明記している。

②⑦ JCS 1380/75.

び48/2)「アジアに関する米国の姿勢」も、次のように断じる。占領による民主的な政治制度改革にもかかわらず、日本社会には、権力への受動的態度や全体主義の受容といった、民主主義とは相容れない伝統的性質が根強く残っている。共産主義もそうだが、極右思想はこれとの親和性が高い、と<sup>28)</sup>。次節で見るように、国務省も同種の日本観を有していたが、NSC 48/1の採択によってそれが米国政府の総意となったといっていよい。そうしただ中で、日本の軍事大国化のきっかけとなりうる再軍備の推進を主張することは難しかったであろうし、もともと国防総省内にも、対日封じ込め戦略に基づく日本再軍備への慎重姿勢があった<sup>29)</sup>。

日本が「極度の軍事的危険」となるリスクは、米国や極東諸国に対する脅威が高まることを意味するにとどまらなかった。まず、後述するようにJSSCは、これがソ連の対日攻撃を招く事態も懸念していた。他方JSSCは論じていないが、このリスクは、対ソ冷戦戦略の文脈でも日本再軍備を抑制する方向に作用する。なぜなら、日本が極東諸国への脅威になる可能性があるにもかかわらず米国が日本再軍備を進めようとするれば、冷戦戦略上有用な極東諸国を米国から離反させる事態が起こりうるからである。NSC 48/1と48/2は、49年10月に中国大陆が共産化したことを受け、東南アジアにおける共産主義の拡大阻止を基本的な目標に据えた。東南アジアは、中国大陆の代替として、日本や西欧の経済復興と共産化阻止に不可欠な原料

---

<sup>28)</sup> NSC 48/1, “The Position of the United States with Respect to Asia,” December 23, 1949, Box 2, Area Files, 1947–1962, Policy Planning Staff/Council [hereafter PPS], LF, RG 59, NA. NSC 48シリーズの検討過程については、シャラー『アジアにおける冷戦の起源』309–321頁が詳しい。なお、こうした米国の日本イメージおよびそれに基づく米国の対日同盟政策については、Timothy M. Temerson, “Double Containment and the Origins of the U.S.-Japan Security Alliance” (1992), The MIT Japan Program <<https://dspace.mit.edu/handle/1721.1/17094>>を参照。

<sup>29)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」246頁。

供給地・市場としての重要性を高めていたが、政治的に不安定な状態にあった。NSC 48/1は、その共産化を防止する際には英連邦諸国の協力を得ることが有益だと論じており、JCS は特に日本を強く警戒する豪新の役割を重視していた<sup>90)</sup>。ブラッドレー JCS 議長が日本再軍備に消極的な態度を示した際に理由として挙げたのは、豪州をはじめとする極東諸国の警戒心である<sup>91)</sup>。実際に豪新の警戒心は強く、米陸軍省が日本再軍備を検討していると伝え聞いた英国政府は49年末にこれを容認する方針を決定したが、両国が猛反対し、英連邦としての合意は見送られた<sup>92)</sup>。

さて、JSSC が挙げた日本再軍備に伴う第二のリスクは、日本の新憲法や国民感情、経済力がそれを許容しない可能性である<sup>93)</sup>。そうなれば、日本は十分な軍事力を持たないことになり、後述するようにソ連の格好の標的となりえる。49年は、まさに再軍備に対する政治・経済的制約が強まった時期だった。経済面では、春からの緊縮財政の影響で日本経済は深刻な不況に陥っていた。こうした中、日本にとって緊要な原料供給地および市場である中国大陆が共産化したことは、不況が長引く可能性を暗示していたといえる。野党は、労働者や知識人などによる大衆運動とも連携し、共

---

<sup>90)</sup> NSC 48/1; NSC 48/2, “The Position of the United States with Respect to Asia,” December 30, 1949, *FRUS, 1949*, vol. VII, part 2, pp. 1215–1220; Memo, Bradley to Johnson, “The Position of the United States with Respect to Asia,” December 29, 1950, Box 2, Alphabetical Files, 1947–1962, PPS, RG 59, NA. 当該期の米国の冷戦戦略における日本・中国・東南アジアの連関については、シャラー『アジアにおける冷戦の起源』第10–13章（特に国防総省の見方については276, 284–285, 290–292, 329–333, 360, 368頁）を参照。

<sup>91)</sup> Memcon, July 12, 1950, *FRUS, 1950*, vol. III, pp. 1655–1657.

<sup>92)</sup> 日本再軍備に関する当該期の英国政府および英連邦の姿勢に言及した研究は数多いが、詳細な研究としてさしあたり、細谷千博『サンフランシスコ講和への道』（中央公論社、1984年）第4章、柴山『日本再軍備への道』223–227, 261–268頁を参照。

<sup>93)</sup> JCS 1380/75.

同して緊縮財政の緩和を求めた。政治面では、その中心となった社会党が、共産中国との貿易を唱えるとともに、憲法9条を重視して米国との軍事的提携を拒否する中立志向を明確にした<sup>64)</sup>。まだ再軍備問題が日本での議論の俎上に載っていなかったこともあり、これに関する社会党の立場は明らかではなかったが、反対だったのは間違いないだろう。実際に50年以降、社会党、特に左派は、憲法9条を擁護する立場から、知識人、青年層、女性層とともに強烈な再軍備反対論を唱える<sup>65)</sup>。

JSSCは取り上げなかったが、日本の政治・経済情勢が再軍備を許容しない可能性は、ソ連の軍事行動の招来という文脈だけではなく、対ソ冷戦戦略の文脈でも、日本再軍備を抑制する方向に作用する。再軍備は、日本の財政や経済を圧迫し、日本国内からの政治的反発を強め、ひいては日本の米国からの離反あるいは共産化を助長しかねないからである<sup>66)</sup>。上述のように、米国政府は、日本における軍国主義の再燃とともに共産主義の浸透を恐れていた。その根底には、日本の全体主義的性質への認識があったが、共産化のより直接的な引き金となりうる要因と考えられていたのは、経済的困窮であった<sup>67)</sup>。実際、不況に見舞われた49年の日本では、社会党を中心に中立志向が社会的広がりを見せており、日本共産党の活動も過激化していた。50年に入ると、日本共産党はコミンフォルムからの圧力もあ

---

64) 五十嵐武『戦後日米関係の形成』（講談社学術文庫、1995年）第2章第2節。  
中北浩爾『経済復興と戦後政治』（東京大学出版会、1998年）第4章第1-3節。  
三浦陽一『吉田茂とサンフランシスコ講和（上）』（大月書店、1996年）146-162頁。

65) 日本国内の再軍備反対論については、田中明彦『安全保障』（読売新聞社、1997年）102-108、113-115頁を参照。

66) この点を指摘できたのは、吉次公介教授（立命館大学）の教示によるところが大きい。記して感謝申し上げる。

67) 日本の離反に関するこの頃の米国の懸念については、シャラー『アジアにおける冷戦の起源』第10-13章（特に国防総省の懸念については276、284-285、290-292、329-333、360、368頁）を参照。

り、武力革命路線へと舵を切る<sup>38)</sup>。このように、不況をきっかけに日本が不安定化しているように見えた中で、それを助長する可能性のある再軍備を推進することには、冷戦戦略上のリスクがあったといえる。JSSC がこうしたリスクを指摘したわけではなかったが、もともと国防総省内には、こうした冷戦戦略に基づく日本再軍備への慎重姿勢があった<sup>39)</sup>。

JSSC が挙げた日本再軍備に伴う第三のリスクは、ソ連の軍事行動を誘発して日本がソ連に支配されることになる可能性である。それが起こりうると想定されていたのは、次の三つの状況であった。一つは、「自立的で、再武装化し、おそらく国粋主義的な日本」が出現した状況である。この場合、ソ連はそれが自らにとっての脅威にならないよう行動することになる。JSSC は明記していないが、日ソの国力差を勘案すれば、日本が再度軍事大国になったとしても、ソ連が日本を屈服ないしは敗北させるのは明白だったであろう。二つめは、上述の政治的・経済的理由によって、再軍備が十分に行われない状況である。そうなれば、「日本は無防備なままとなり、共産主義の格好の餌食になる」。三つめは、再軍事大国化の防止のために、日本が講和条約で限定的な再軍備しか許可されない状況である。二つめの状況と同じく、これもソ連の強要や侵攻を招きうるだろう。JSSC 曰く、二つめと三つめの状況においては、米国は日本防衛のために軍事援助を提供したり軍隊を駐留させたりしなければならない<sup>40)</sup>。

この第三のリスクは、慎重な検討を要する。まず、日本再軍備がソ連の軍事行動を誘発するという純粋な安全保障のジレンマの論理と、そのことによって駐留米軍や米国の軍事援助が増えるという負担増の論理を分けて

<sup>38)</sup> 五十嵐『戦後日米関係の形成』138-150頁，第2章第2節。中北『経済復興と戦後政治』第4章第1-3節。三浦『吉田茂とサンフランシスコ講和（上）』146-162頁。

<sup>39)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」245-246頁。

<sup>40)</sup> JCS 1380/75.

考えたい。その上で両者を考察すると、負担増の論理の説得力は弱いことが浮き彫りになる。この議論が、日本再軍備の進展によって在日米軍の削減や撤退が可能になるという上記の JSSC の見解と矛盾するからである。加えて、この議論の前提には、日本再軍備を行う場合には日本防衛を任務とする米軍は駐留しないという想定があるように見える。これは、そうした米軍の駐留を想定していた在日米軍基地に関する JSSC の見解——同じ報告書の中で示されており、JCS にも承認された——と合致していない<sup>(41)</sup>。上述の長期戦争計画「ドロップショット」も、日本防衛を目的とする米陸軍 2 個師団の駐留を見込んでいた。このように、JSSC が日本再軍備は米国の負担を増やすと論じても、JSSC のその他の見解を加味すると、それは説得力あるものにはなりにくかったのである。

他方、日本再軍備がソ連の軍事行動を誘発するという安全保障のジレンマに依拠した議論自体には、明らかな論理矛盾は見当たりにくい。49年秋の JCS 内の情勢判断や戦争計画は、ソ連が米国との戦争を起こす確率は低いとしつつも、ソ連が米国の意志と能力を過小評価して軍事行動を起こす可能性と同時に、ソ連が予防攻撃を実施する可能性を指摘していた。この予防攻撃の論理は次のようになっていた。まずソ連は、49年春の北大西洋条約の締結などによって西欧諸国の政治的抵抗の意志と能力が高まり、西欧での非軍事的手段による拡張は困難となったと認識している。こうした認識は、東欧や中東での立場の悪化や米国の対ソ攻撃に対するソ連の恐怖心と結びつきうる。そうなれば、ソ連はユーラシア大陸での軍事的優位があるうちに戦争を行うほうがよいと考えるだろう。それゆえ、「ソ連の拡張政策に対する西側諸国の能動的な対抗」が、ソ連の予防行動の引き金となる事態が危惧される——<sup>(42)</sup>。欧州・中東情勢とは異なり、極東情勢は中

---

(41) Ibid.; Letter, Johnson to Acheson, December 23, 1949.

(42) JCS 1844/46; JCS 1924/6, “Current Estimate of the International Situation,” ↗



国共産化に示されるように東側有利の方向で推移していたが、そこで米国が積極的な対抗措置をとれば、ソ連に予防の動機を与える可能性があったといえる。日本再軍備がソ連の軍事行動を誘発することに関する JSSC の懸念は、この文脈で理解することができよう。

以上のように、国防総省は、対日封じ込め戦略、ソ連との安全保障のジレンマへの配慮、そして論理的には政治・経済面での対ソ封じ込め戦略に基づいて、日本再軍備に対する慎重姿勢に転じたと考えられる。冒頭で見たように、49年秋以降、欧州での米ソ対立が軍事的色彩を帯び始めてきた一方、アジアではまだ政治・経済面での競争が基調をなしており、むしろそれが激化していた。確かに、国防総省内部には陸軍省を中心に、米ソ戦時における在極東米軍の再配備という軍事戦略に依拠した日本再軍備推進論があった。だが、アジアにおける政治・経済面での東西対立の激化がこの論を後景に退かせ、代わりに日本再軍備慎重論を相対的に強めることとなった。日本再軍備に関する国防総省の立場の後退は、このように説明できるだろう。

## 2. 国務省の両価的立場の継続

### (1) ハワード覚書、「太平洋協定」、ダレス

日本はいずれ再軍備すべきだが、それは現在ではなく、現段階で米国が決定できることでもないという国防総省の姿勢は、従来からの国務省の立場と合致していた<sup>43)</sup>。一方で、国務省は48年春の時点で、長期的に見れば

↘ October 11, 1949, in Paul Kesaris, ed., *RJCS, Soviet Union* (Washington D.C.: University Publication of America, 1979), Reel 3.

<sup>43)</sup> 49年秋までの国務省の両価的立場については、吉田「日本再軍備の起源」258-274頁を参照。Memo, Feary and Green to Butterworth, “Japanese Defense Forces,” September 21, 1949, in Hiroshi Masuda, ed., *Rearmament of Japan* ↗

日本が再軍備すること自体は望ましいと考えており、49年秋以降もその考えは変わっていない。10月、国務省は NSC に提出した文書 (NSC 49/1) において、国防総省が主張していた、「米軍の日本列島からの段階的な撤退に合わせて日本の自国防衛能力を強化することの安全保障上の必要性」を認めた<sup>44)</sup>。そして、前節で見た省間委員会の代表であるハワード国務長官特別顧問が11月に起草した日本再軍備に関する覚書は、将来米国の利益に適うと判断された際に日本軍を再建する可能性を閉ざすべきではない、と論じた。このハワード覚書は、バターワース (William W. Butterworth) 次官補 (極東担当) やラスク (Dean Rusk) 副次官、ジェサップ無任所大使など上層部の同意を得た上で、アチソン長官の承認を得ている<sup>45)</sup>。国務省も、国防総省が唱えていた日本再軍備の軍事戦略上の効用を認めていたといえよう。

しかし他方で、国務省は48年以来、日本に再軍備させる方針が政府決定となることを懸命に回避してきた。この傾向も49年秋以降変わっていない。上記ハワード覚書は、日本再軍備の道を閉ざすべきではないとしつつも、それを講和条約で許可することは適切ではなく、現時点では再軍備を志向した決定はなされるべきではない、と結論づけたのである。そもそも、ハワードがこの覚書を作成した動機は、省間委員会での議論で明らかになった、再軍備許可を講和条約に明記しようという陸軍省のマグルーダー構想を押しとどめることにあった<sup>46)</sup>。覚書の検討過程では、ジェサップが日本再軍備への強い反対姿勢を明確にしている<sup>47)</sup>。

---

↘ (Tokyo: Maruzen, 1998), Part 1 [hereafter *RoJ*], Doc. 2-B-197も参考になる。

<sup>44)</sup> NSC 49/1, October 4, 1949, *FRUS*, 1949, Vol. VII, Part 2, pp. 870-873.

<sup>45)</sup> Memo, Butterworth and Howard to Acheson, "Reactivation of Japanese Armed Forces," November 15, 1949 (894.20/11-1549), *RDOS*, 1945-1949, Reel 12.

<sup>46)</sup> Ibid.

<sup>47)</sup> Letter, Jessup to Howard, November 14, 1949 (894.20/11-1449), *RDOS*, ↗

日本再軍備に関する国務省の両価的な立場は、50年2月から4月にかけてラスクとハワードが中心となって検討・作成し、アチソンが同意した「太平洋協定」<sup>48)</sup>にも反映された。その詳細については別稿で論じるが、これは日米豪新比などを加盟国とした集団防衛および集団安全保障の協定であり、その主目的は、ソ連陣営の間接・直接侵略に対する「日本の安全保障」と、戦前・戦中に攻撃的拡張行動をとった「日本に対する安全保障」を同時に確保することにあった。一見すると、「日本の安全保障」のための日本再軍備が企図されるとともに、それによって必要性の高まる「日本に対する安全保障」のための手段が想定されていたようにも映る<sup>49)</sup>。実際、「太平洋協定」では、日本が将来担う可能性のある役割として、「限定的な性格で太平洋地域の集団防衛に組み込まれた、いずれ実施される (eventual) 再軍備」が挙げられていた。「太平洋協定」は、米国の利益に適うと判断された場合や日本が武力紛争に関与せざるをえない場合に備え、講和条約は再軍備の可能性を閉ざすべきではない、という考えを内包していた<sup>50)</sup>。

しかしながら、これはあくまで将来的な日本再軍備に言及していたに過ぎない。むしろ「太平洋協定」は、前年11月にアチソンが承認したハワード覚書を反映し、日本再軍備を構想から外していた。加盟国が自らの安全のために依拠する軍事面での基礎とされていたのは、日本を含む西太平洋に駐留する米軍（特に海空軍）の能力である<sup>51)</sup>。それゆえ、「太平洋協定」

---

↘ 1945-1949, Reel 12.

<sup>48)</sup> 「太平洋協定」については、その他の先行研究への言及を含め、浜井和史「対日講和とアメリカの『太平洋協定』構想」『史林』第87巻第1号（2004年1月）が詳しい。

<sup>49)</sup> 菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』247-250頁。

<sup>50)</sup> Memo, Rusk to Acheson, “Japanese Security Arrangement,” February 10, 1950 (794.5/2-1050), *RDOS, 1950-1954*, Reel 16; Memo, Howard to Butterworth, “Japanese Peace and Security Settlement,” March 9, 1950, *FRUS, 1950*, vol. VI, pp. 1138-1149.

<sup>51)</sup> Ibid.

の草案では、日本防衛についての条項において、米軍の日本駐留に関する合意を明記するとともに、「戦争と武力行使の放棄に関する日本国憲法の条項」に言及することになっていた<sup>52)</sup>。国務省は、少なくとも当面の間、軍勢力を保有しない日本の防衛は駐留米軍が担う、という想定に立っていたのである。同じ頃に策定され、軍事的な対ソ封じ込め戦略を主唱したことで有名な NSC 68でさえも、日本、西ドイツ、オーストリアの再軍備を主張することはなく、それらのエネルギーと資源を活用すべきだと論ずるにとどまった<sup>53)</sup>。

50年4月に国務長官特別顧問に就任し、対日講和問題を主管することになるダレス (John Foster Dulles) も、日本再軍備に関しては曖昧な姿勢を示した。一方で、ダレスは6月21日からの訪日時、会談相手となった日本人 (吉田茂首相を含む) に再軍備の可能性を繰り返し質している<sup>54)</sup>。このことや、ダレスの補佐を務めたアリソン (John M. Allison) 北東アジア部長の証言に依拠して、この時点でダレスは既に日本に再軍備させることを決意していたという説もある<sup>55)</sup>。しかし、この決意は将来的な再軍備

---

52) Howard, “Agreement on Security with Respect to Japan,” April 19, 1950, *FRUS, 1950*, vol. VI, pp. 1171–1172.

53) NSC 68, “United States Objectives and Programs for National Security,” April 4, 1950, *FRUS, 1950*, vol. I, pp. 234–292 (cited from p. 275).

54) Memo by Dulles, June 30, 1950, *FRUS, 1950*, vol. VI, pp. 1229–1237.

55) ショーンバーガー『占領』301–302頁。マイケル・ヨシツ (宮里政玄・草野厚訳) 『日本が独立した日』 (講談社, 1984年) 74–76頁。また、増田「朝鮮戦争以前におけるアメリカの日本再軍備構想(2)」49–51頁も、これらの研究に依拠して同じ見解を示している。ただ、これらで用いられている論拠のうち、日本再軍備に関するダレスの考えに直接言及しているものは、吉田へのインタビュー (“A Transcript of a Recorded Interview with Shigeru Yoshida,” September 30, 1964, in John Foster Dulles Oral History Collection, Princeton University Library, Princeton, New Jersey (available at online <https://findingaids.princeton.edu/collections/MC017/c0280>) と、ヨシツによるアリソンへのインタビュー (1977年8月13日実施) のみである。そして、吉田の証言では、50年

に限られており、ダレスは、近いうちに日本に再軍備させるべきだとは考えていなかった可能性が高い<sup>66)</sup>。ダレスは6月6日、対日講和に関する包括的な覚書の中で、日本の国内治安部隊の強化を唱える一方、再軍備を連想させる語をまったく用いていなかった。むしろこの覚書は、憲法9条の非武装化規定への言及を、国際的な約束という形ではないにせよ一般的な形で、講和条約あるいは「太平洋協定」に盛り込むべきだと論じていたのである<sup>67)</sup>。この方針は、6月14日までに、アチソンを含む国務省全体で再確認される<sup>68)</sup>。

結局のところ、国務省は49年秋から翌年夏まで、日本はいずれ再軍備することになるであろうが、それは直近のことではないため、現時点で方針を決定すべきではない、という立場を一貫させていたのである。バターワースはその立場を次のように記している。「講和条約は、日本の再軍備を認めるでも禁止するでもなく、日本国憲法の適切な条項に留意するととどまるべきである」。再軍備に関する憲法上の制約を講和条約に書き込んで永続化させるべきではないが、日本に憲法の改定や陸海空軍の創設を奨励するべきでもない、と<sup>69)</sup>。朝鮮戦争勃発後の7月6日の時点でも、国務省上層部では、日本再軍備は「慎重な検討を要する」もので、政府決定の

---

ゝ6月のダレス訪日時のことと翌年1月から2月にかけての訪日時が混同されている可能性が高い。となると、50年6月の段階でダレスが日本再軍備を決意していたことを示すのは、四半世紀以上が経過した77年のアリソン証言だけということになり、裏付けとしては心許ない。

<sup>66)</sup> 三浦『吉田茂とサンフランシスコ講和（上）』252頁も、同様の見解を示している。

<sup>67)</sup> ダレスは4月の時点で、「太平洋協定」に原則的に同意していた（Memcon by Howard, “Japanese Peace Settlement,” April 7, 1950, *FRUS, 1950*, vol. VI, pp. 1161-1165）。

<sup>68)</sup> Memo, Dulles to Acheson, June 6, 1950, *FRUS, 1950*, Vol. VI, pp. 1207-1212; Memo, Allison to Sebald, June 14, 1950, *ibid.*, pp. 1212-1213.

<sup>69)</sup> Memo, Butterworth to Acheson, “Forthcoming Discussion in London with Respect to a Peace Treaty with Japan,” May 5, 1950, *FRUS, 1950*, Vol. VI, pp. 1191-1194.

ためには別途報告書の提出が必要だという見解が示されていた<sup>60)</sup>。同日付のダレスの覚書も、朝鮮戦争に出撃した占領軍の負担軽減のために日本の国内治安部隊の強化が急務になったと記す一方、対外的な再軍備については沈黙していた<sup>61)</sup>。詳細は別稿で明らかにするが、ダレスが日本再軍備を推進し始め、国務省内で具体的な動きが生じるのは、7月中旬以降のことである。

日本はいずれ再軍備するだろうが、それは直近のことではなく、現時点で方針を決定すべきではないという国務省の立場は、前節で検討した49年末以降の国防総省の姿勢と一致していた。本稿冒頭で触れたように、この頃の両省の間には、日本再軍備に関する実質的な合意があったという見方もある。しかしながら、それはあくまで、「いつかそうする」という漠然とした方針に関する意見の一致だったと考えられる。むしろ両省間には、前節で見た49年末のアチソン・ブラッドレー会談でのやりとりから明らかのように、日本再軍備は当面の間難しいという点で合意があったと捉えるほうがよりの確であろう。

## (2) 消極・慎重姿勢の戦略的性質

日本再軍備に対する国務省の消極・慎重姿勢には、大別して三つの戦略的要素が作用していた。第一に、冷戦戦略であり、これは日本国内の文脈と国際的な文脈の二つに細分化される。まず国務省は、再軍備が日本国内で共産主義の伸張を招きかねないと見ていた。再軍備によって、米国の援助や日本の資源がそちらに割かれ、「日本の持続的な親米傾向に対して長

---

60) Memo, Mathews to Acheson, "Additional Item for NSC Agenda by Department of Defense 'Possible Limited Armament for Japan'," July 6, 1950.

61) Memo, July 6, 1950, Box 54, John Foster Dulles Papers, Princeton University Library (available online at <https://findingaids.princeton.edu/collections/MC016/c11196>).

期的に大きな影響を与える、経済的・社会的発展の達成」が妨げられるからである。また、改憲を含む日本の自発的な意思と行動がないままに講和条約で再軍備を明記すれば、それは米国の利益に基づいて押しつけられたものだという認識を日本人に植えつけ、米国の誠実さや占領の妥当性に関する疑念を生じさせかねなかった。これらは、日本における共産主義の影響力を相殺するために不可欠な、米国と民主主義の影響力を弱めうるものだった。国務省は、再軍備した日本が反米化すればその軍事力が共産陣営に吸収されることになるため、再軍備にあたっては日本の親米・親西側志向が先に保障されねばならない、とも論じている<sup>62)</sup>。前節で見たように、49年の日本では、その親米・西側志向が低下していることを示唆するような情勢が生じていた。

日本再軍備は、国際的な文脈でも米国の冷戦戦略に悪影響をもたらしかねなかった。豪新比などの極東諸国は、国粋主義的で攻撃的な日本の復活を恐れており、米国が日本再軍備を提案すれば、反感をあらわにする可能性が高かった<sup>63)</sup>。国務省が体系的に論じていたわけではなかったが、そうなれば次のような事態が想定される。まず、米国がアジアで冷戦戦略を実施するに際して、極東諸国の協力が得られなくなる可能性が生じる。49年秋には、中国共産化によって、日本の経済復興と共産化阻止に不可欠な原料供給地・市場である東南アジアの重要性が高まり、その共産化を防ぐためにも、それらの協力がより重要になっていた。JCS もこうした見方を共有し、それがトルーマン政権の対アジア政策の基本文書である NSC 48/1 に盛り込まれたのは、前節で見たとおりである。だがおそらく、国務省にとってより重要だったのは、再軍備によって対日講和が遅れる可能性だっ

<sup>62)</sup> Memo, Butterworth and Howard to Acheson, “Reactivation of Japanese Armed Forces”; Memo, Howard to Butterworth, “Japanese Peace and Security Settlement.”

<sup>63)</sup> Ibid.

た。極東諸国が米国や日本に不信感を抱くようになれば、その同意が必要となる対日講和が遅れるのは間違いない。国務省に言わせれば、早期講和は、占領の長期化に対する日本の不満を解消してその西側志向を維持するための最重要手段であった<sup>64)</sup>。

国内・国際のいずれの文脈でも、冷戦戦略の観点からすると、再軍備は日本の共産化につながる恐れがあったのである。国務省の懸念の前提には、NSC 48/1で示されたのと同様の、次のような日本理解があった。天然資源のない狭小な領土に人口が密集しているため、日本人は、摩擦を避けるために個人よりも集団を優先させる傾向が強い。日本には、強制された調和よりも個人主義をよしとするキリスト教のような倫理的・宗教的素地もない。それゆえ、日本人は全体主義・権威主義を志向しやすい。加えて、日本は地理的に共産圏に囲まれており、歴史的に見ても共産化した中国大陆との経済的つながりが深い——。こうした日本理解を提示したのは、長官特別顧問として対日講和問題を所掌するダレスであり、その補佐を務めるアリソン北東アジア部長も、既に48年の時点で同種の見解を示していた<sup>65)</sup>。

国務省の再軍備反対論に作用していた第二の要素は、対日封じ込め戦略である。上で見たように国務省は、思想的・社会的・地理的要素の影響で、日本には全体主義的傾向がある、という日本イメージを有していた。それゆえ、日本は共産化しやすいだけでなく軍国主義化しやすく、日本人の平和主義的な感情も「容易に軍国主義の再興へと変化しうる」と考えられたのである<sup>66)</sup>。既述のとおり、こうした見方は NSC 48/1に明記され、トルーマン政権の総意となったといえる。そして、50年7月6日の NSC 会議に

---

64) 冷戦戦略に基づく当該期の米国の対日政策については、シャラー『アジアにおける冷戦の起源』第10-13章（特に国務省のそれについては、258, 292-296, 312-315, 325-327, 338, 358-359, 368, 373-374, 380-385, 404-406頁）を参照。

65) 吉田「日本再軍備の起源」265頁。Memo, Dulles to Acheson, June 6, 1950.

66) Ibid.



においてトルーマン大統領も、ナチス再興を懸念する立場から西独再軍備を戒め、この流れで日本再軍備も時期尚早という見解を提示する<sup>67)</sup>。旧敵国を軍事的に復興することへの警戒心は、その周辺諸国だけでなく、米国政府内にも存在していたのだった。

第三に、国務省の再軍備反対論は、マッカーサー流の軍事戦略に依拠した再軍備不要論に支えられていた。もともと国務省は、在沖米軍の攻撃能力があれば日本の再軍備は不要というマッカーサーの主張を全面的に受け入れていた<sup>68)</sup>。次節で見るように、49年秋にマッカーサーは在日米軍のプレゼンスがあれば日本再軍備は不要だと論じ始めるが、時を同じくして、国務省も同じ論理転換を行う。曰く、在日米軍を維持すれば、「日本に対する武力攻撃を全面戦争に向けた挑発行為とみなすという米国の決意」が明らかとなってソ連は抑止されるため、「5年から10年の間は日本の防衛軍の必要性はない」という<sup>69)</sup>。その前提には、そもそもソ連が日本に軍事行動を企てる可能性は低いという見立てがあったと考えられる。そして、そう見立てていたアチソンやダレスは、軍事的手段による日本の防衛よりも、政治・経済的手段による日本の共産化防止を重視していた<sup>70)</sup>。

以上のように、国務省は、将来的な日本再軍備の効用を認めつつも、対ソ冷戦戦略、対日封じ込め戦略、そして抑止を重視した軍事戦略に基づき、日本再軍備に消極姿勢を示していた。国務省の両価的な立場は、日本再軍

<sup>67)</sup> Memo for Truman, July 7, 1950, in Paul Kesaris, ed., *Minutes of Meetings of the National Security Council* [hereafter *MMNSC*], Second Supplement (Bethesda: University Publication of America, 1989), Reel 1.

<sup>68)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」262頁。

<sup>69)</sup> Memo, Feary and Green to Butterworth, “Japanese Defense Forces”; Memo, Butterworth and Howard to Acheson, “Reactivation of Japanese Armed Forces.”

<sup>70)</sup> Memcon, “Japanese Peace Treaty,” April 24, 1950, *FRUS*, 1950, vol. VI, pp. 1175–1182 (esp. pp. 1178–1179); Memo, Dulles to Acheson, June 6, 1950; Memo by Dulles, June 15, 1950, *FRUS*, 1950, Vol. VI, pp. 1222–1223.

備が米国政府内で検討され始めた48年以来、一貫している。だが、本稿の冒頭でみた49年秋のアジアにおける政治・経済面での東西対立の激化は、日本再軍備の軍事的必要性を相対的に低下させ、それを抑制する方向に作用したと考えられる。アチソンやダレスが、政治・経済的な手段による日本の共産化阻止を軍事的手段による日本の対外防衛に優先させる方針を示していたことは、そのことを裏付けているといえよう。ダレスは朝鮮戦争勃発後も、これによって軍事的要素の重要性が高まってしまう、米国に対する日本人の反感や不信感を抑えるのに必要な政治・経済・社会面での日本の自立が困難になると危惧していた。このことが「日本を極東における米国の強みではなく弱点にする機会」を共産主義に与えることになりかねないからであった<sup>71)</sup>。

### 3. マッカーサーの反対継続とワシントンの決定先送り

#### (1) マッカーサーの再軍備反対・不要論と戦略論

連合国軍総司令官・米極東軍司令官であるマッカーサーは、対日講和が議論され始めた47年春以降、米ソ中などの大国によって保障された日本の非武装中立を理想に掲げてきた。そして彼は、戦時に備えて計画を立案することには異議を唱えなかったものの、日本に再軍備をさせるべきではないと主張し続けた<sup>72)</sup>。日本再軍備に関する彼の反対姿勢は49年秋以降も変わらず、ワシントンでは上記省間委員会に入った極東軍のバブコックが彼の立場を代弁した。マッカーサーは、49年12月に訪日するヴォーヒーズ陸軍次官や、50年6月に訪日するジョンソン国防長官とブラッドレー JCS 議

---

71) Memo by Dulles, June 29, 1950, *FRUS, 1950*, vol. VII, pp. 237-238.

72) 49年秋以前のマッカーサーの再軍備反対論については、吉田「日本再軍備の起源」251-258頁を参照。

長およびダレス國務長官特別顧問にも、日本再軍備に反対する旨を伝えている<sup>73)</sup>。次項で詳しく見るように、日本再軍備に対するマッカーサーの反対姿勢は50年8月初頭まで続く。

その主たる論拠も一貫しており、マッカーサーは次のような冷戦戦略上の考慮を重視した。すなわち、米国が日本再軍備を推進すれば、戦前・戦中の経験から日本の再軍事大国化を恐れる極東諸国の警戒心を煽ることになる。再軍備に伴い、米国の対日援助は経済援助から軍事援助へと比重を移すことになり、日本の経済復興も遅れる。再軍備は、反軍感情を抱いて新憲法9条によって戦争を放棄した日本人の反感も買うことになろう。そして、極東諸国や日本は、それまで日本の非軍事化を進めてきた米国の誠実さを疑うようになるだろう、と<sup>74)</sup>。マッカーサーが48年末に論じていたように、日本再軍備は、極東の非共産国家間の心理的一体性や日本の政治的・経済的安定性を低下させ、それらを米国から離反させかねなかった<sup>75)</sup>。そうなれば、米国はソ連との政治・経済面での競争において不利な立場に置かれることになる。

日本再軍備に反対するマッカーサーは、ソ連との安全保障のジレンマも重視していた。曰く、日本を再武装させれば、日米とソ連の関係が悪化し、日本の経済力不足からくる再軍備の不十分さとあいまって、日本はソ連の

---

<sup>73)</sup> Memo, Babcock to Vorhees, “Military Consideration of a Treaty of Peace with Japan,” October 26, 1949, Box 160, DF, 1949–1950, G-3, RG 319, NA; Memcon, “General MacArthur’s Views on a Japanese Peace Treaty,” November 2, 1949; JSSC, “Transcript of Meeting Held in the JSSC Conference Room,” November 10, 1949, *RJCS, Far East*, Reel 6; TT 2910, Voorhees to MacArthur, December 17, 1949, Folder 5: Japanese Peace Treaty Negotiations, Box 88, RG 5, MacArthur Memorial〔沖縄公文書館所蔵、資料コード0000099602〕; Memo by MacArthur, June 14, 1950, *FRUS, 1950*, Vol. VI, pp. 1213–1221.

<sup>74)</sup> Ibid.

<sup>75)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」252–253頁。

軍事侵攻のターゲットになりえる。それを防止して、日本の親米志向を維持するためには、米国が在極東米軍を増強する必要性が生じ、結局、日本再軍備によって米国の負担は増大する——<sup>76)</sup>。49年秋以降のマッカーサーの再軍備反対論にも、こうした論理が埋め込まれていた<sup>77)</sup>。後述するように、50年6月の朝鮮戦争勃発後も、日本再軍備はソ連の対日侵攻の口実となるという類似した論理が強調されることになる。

以上のマッカーサーの再軍備反対論が従来のもとは大差ない一方、それを支える再軍備不要論には変化があった。彼は49年秋まで、沖縄に駐留する米軍がアジア大陸の港湾部を破壊するための攻撃能力を保持していれば、日本の軍隊（および日本本土の米軍駐留）は不要という、独自の軍事戦略に立脚した論を提示していた<sup>78)</sup>。これが、本土に米軍のプレゼンスがあれば日本の軍隊は不要という論理に代替されたのである。49年9月、マッカーサーは、それまで強硬に反対していた講和後の米軍駐留を急ぎ承認する。その詳細については別稿に譲るが、彼は方針転換に際して、いわゆる「仕掛け線」論<sup>79)</sup>に基づく理由づけを行った。これは、米国が日本を守るという決意を明確にした上で在日米軍を維持すれば、日本への攻撃が米国との全面戦争を意味する状況が生じ、ソ連の対日侵攻が抑止される、という議論である。ただし、大国間合意に基づく日本の非軍事化と中立こそがマッカーサーの長期的な理想であったため、彼は米軍駐留に関するソ連の同意をとりつけることを目的として、駐留軍は小規模で攻撃能力を有さず、5年を駐留期限とすると主張していた。

---

<sup>76)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」254頁。

<sup>77)</sup> JSSC, “Transcript of Meeting Held in the JSSC Conference Room,” November 10, 1949; Memo by MacArthur, June 14, 1950.

<sup>78)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」253-254, 257-258頁。

<sup>79)</sup> 「仕掛け線」論については、Thomas C. Schelling, *Arms and Influences* (New Haven: Yale University Press, 1966), pp. 43-49を参照。

マッカーサーの新たな再軍備不要論は、この「仕掛け線」論に基づいていた。すなわち、そもそも日本が非武装であればソ連の軍事進攻のターゲットにはならないが、在日米軍の存在によって日本に対するソ連の攻撃は抑止されるため、日本の軍隊の必要性は一層低下する。米軍が存在するにもかかわらず日本に対する攻撃が行われることもありうるが、それはソ連が米国との全面戦争を決意していることを意味する。その場合、日本のいかなる軍隊もほとんど軍事的価値を持たない。近代戦・総力戦の時代においては、貧弱な小国が自らの手で自らを防衛することは不可能である——<sup>80)</sup>。在日米軍という「仕掛け線」を前提とすれば、日本の軍隊は無用だというのが、マッカーサーの考えだったのである。

50年6月14日、マッカーサーは、ジョンソンとブラッドレーおよびダレスの来日に備え、覚書を作成する。これは、中ソを含まない単独講和と、軍事作戦上の必要性を満たす——大規模で攻撃能力を有する——米軍の日本駐留を中核的な内容としていた。このことは、マッカーサーが大国間合意に基づく日本の非軍事化と中立という理想を諦めたことを意味する。しかしこの覚書は、日本自身の非武装化という理想は捨てておらず、再軍備に反対することを明確にしていた。マッカーサーは、上記の諸考慮——冷戦戦略、安全保障のジレンマ、「仕掛け線」論——に鑑み、次のように結論づける。日本を「積極的な米国の軍事的同盟国」にするよりもソ連の手に渡さないことのほうが重要であり、その最善の達成手段は、米軍の日本駐留と「日本人の善意と誠意に基づく強固な政治的提携」だ、と<sup>81)</sup>。

---

<sup>80)</sup> Memo, Babcock to Vorhees, “Military Consideration of a Treaty of Peace with Japan,” October 26, 1949; Memcon, “General MacArthur’s Views on a Japanese Peace Treaty,” November 2, 1949; JSSC, “Transcript of Meeting Held in the JSSC Conference Room,” November 10, 1949; TT 2910, Voorhees to MacArthur, December 17, 1949.

<sup>81)</sup> Memo by MacArthur, June 14, 1950.

(2) 三者合意、警察予備隊、NSC 73シリーズ

50年6月14日のマッカーサー覚書にあった単独講和と米軍駐留の方針は、ダレスの提案によって別文書でより詳細化されることとなった。これに従いマッカーサーが作成した6月23日の覚書に基づいて、講和と米軍駐留に関する国務省・国防総省・マッカーサーの三者合意が成立する<sup>82)</sup>。本稿冒頭で見たように、この覚書においてマッカーサーは日本再軍備に関しても翻意し、その方針が米国政府の合意となったという解釈もある。しかしながら、この解釈は以下の三つの理由から妥当ではないと考えられる。

第一に、この覚書は、日本再軍備に関するマッカーサーの新方針を提示していたわけではない。まず、そこにある、日本国憲法は攻撃を受けた際の自衛権を否定していないというくだりは、既に1月のマッカーサーの年頭教書で表明されていた。日本は攻撃を受けた際に「その防衛に関与する駐留〔米〕軍 (the security forces) を支援するため、使用可能なすべての人的・物的資源を動員する」というくだりも同様で、マッカーサーは48年末から翌年初頭にかけての時点で、戦時の日本再軍備を認めていた<sup>83)</sup>。

確かに、ブラッドレー JCS 議長はマッカーサーとのやり取りに関する覚書の中で、講和にあたっては「米国あるいは自国の防衛力を伴わない日本の中立という構想」は放棄されるという点で合意が成立したと記している。だが、その重点は米軍の日本駐留の維持にあり、日本の防衛力の創設は将来的な課題として理解されるにとどまっていたと考えられる。既述のように、6月の時点ではブラッドレーはじめ国防総省も、日本再軍備を推進す

---

<sup>82)</sup> MacArthur, “Memorandum of Concept Governing Security in Post-War Japan,” June 23, 1950, *FRUS, 1950*, Vol. VI, pp. 1227-1228; Memo by Dulles, June 30, 1950, *ibid.*, pp. 1229-1230. 6月23日のマッカーサー覚書の作成過程については、細谷『サンフランシスコ講和への道』67-71頁、宮里政玄「アメリカ合衆国政府と対日講和」渡辺昭夫、宮里政玄編『サンフランシスコ講和』（東京大学出版会、1986年）126-127頁が詳しい分析を提示している。

<sup>83)</sup> 吉田「日本再軍備の起源」255-257頁。

る方針を有していなかったからである。実際、ブラッドレーはその他の合意点として、「日本は非武装で現在は再軍備できないため、米軍が日本にとどまらねばならない」〔傍点、引用者〕ことも挙げていた<sup>84)</sup>。再軍備に関して6月23日の覚書で合意されたと確定できるのは、日本はいずれ再軍備するという既に合意されていた緩やかな方針にとどまる。

第二に、マッカーサーは8月に入っても一貫して日本再軍備に明確に反対していた。詳細は別稿で論じるが、ワシントンでは7月末、日本再軍備の方針がNSC 73/1「朝鮮事態に関わるソ連の行動についての米国の立場と行動」という文書に記され、政府決定になろうとしていた。陸軍省から見解を求められたマッカーサーは8月2日、NSC 73/1は次のような多面的な考慮を欠いているとして、日本再軍備に猛反発した。すなわち、再軍備という形で非軍事化を基調とする対日占領政策を転換させれば、極東諸国からの「最も深刻かつ大規模な反発」を招く。反軍感情を抱く日本人からの「最も暴力的な反応」を生じさせ、「日本人を急速かつ完全に米国のリーダーシップから離反させる」ことにもなろう。加えて、日本の再軍備は、「ソ連による対日軍事占領の試みを正当化する口実」を与えかねない——<sup>85)</sup>。マッカーサーは、朝鮮戦争という熱戦の指揮を執る一方、冷戦戦略上の考慮と安全保障のジレンマへの配慮に基づき、日本再軍備への反対を明言していたのである。

第三に、8月の時点でも、日本再軍備は米国の政府決定にはならなかった。3日、JCSは日本再軍備の方針をNSC 73/1から削除した。上述のように7月12日まで日本再軍備に慎重な姿勢を示していたブラッドレーが、8月に入ってもそれを堅持した可能性は否定できない。だが、ジョンソン

<sup>84)</sup> Memo, Bradley to JCS, June 26, 1950, *RJCS, Far East*, Reel VI.

<sup>85)</sup> WAR 87569, DoA to SCAP, July 31, 1950, *RoJ*, Doc. 1-C-8; C 59232, CINCFE to DoA, August 2, 1950, *ibid*.

国防長官の説明によれば、JCS が日本再軍備の方針を削除したことは、マッカーサーの意向を反映していた<sup>86)</sup>。言い換えれば、このことには、現地司令官の見解を重んじる米軍の伝統<sup>87)</sup>が強く作用していたと考えられる。いずれにせよ、同じ8月3日にジョンソンから NSC 73/1の修正に関する説明を受けたアチソン国務長官は、「我々はひとまずのところ、7万5千人の中央警察〔警察予備隊〕に満足している」として理解を示した（ただし、前節で触れたように、国務省内では7月半ば以降、ダレスの主導で日本再軍備に向けた動きが生じていた<sup>88)</sup>。かくして、マッカーサーの反対の後、NSC 73シリーズからは日本再軍備に関する記述は消え、大統領決定にはならなかったものの作業指針として NSC で採択された NSC 73/4は、この問題について沈黙することになる<sup>89)</sup>。

上の第二、第三の事実に照らし合わせると、7月8日の警察予備隊創設の指令によって日本再軍備が始まったという解釈、およびこれがマッカーサーの翻意を意味するという理解も正確ではないことが明らかになる。この時点でも、マッカーサーは再軍備への反対姿勢を崩していたわけではなく、ワシントンは日本を再軍備するかどうか決定していなかったのである。それゆえ、警察予備隊は、対外防衛を任務とする将来的な軍隊の再建のた

---

<sup>86)</sup> Memo, Bradley to Johnson, “NSC 73/1,” August 3, 1950, CCS 092 USSR (3-27-45), section 47, RG 218, NA; JCS 1924/23, “The Position and Actions of the U.S. with Respect to Possible Further Soviet Moves in the Light of the Korean Situation,” August 3, 1950, *ibid.*; Memo for Truman, August 3, 1950, *MMNSC*, Second Supplement, Reel 1; Memcon by Acheson, August 4, 1950, Box 64, Memoranda of Conversations File, 1949-1953, Dean G. Acheson Papers, Harry S. Truman Presidential Library, Independence, Missouri.

<sup>87)</sup> 宮里「アメリカ合衆国政府と対日講和」114頁。

<sup>88)</sup> Memcon by Acheson, August 4, 1950.

<sup>89)</sup> NSC 73/4, “The Position and Actions of the United States with Respect to Possible Further Soviet Moves in the Light of the Korean Situation,” August 25, 1950, *FRUS*, 1950, vol. I, pp. 375-389.



めではなく、あくまで国内治安維持の強化のために創設されるにとどまった。朝鮮戦争勃発後、極東軍と陸軍省が急きょ予備隊創設計画を立案したが、そこでも、予備隊は陸軍型の編成をとりながらも、あくまで治安部隊という前提を与えられていた<sup>90)</sup>。予備隊の創設は、既に48年10月の NSC 13/2「米国の対日政策に関する勧告」で決定されたもののマッカーサーがなかなか同意・実施しなかった、治安部隊の強化が実行されたことを意味していただけだったのである<sup>91)</sup>。

本稿冒頭で触れたように、予備隊創設の現場担当者であるコワルスキー (Frank Kowalski) GHQ 民事局長副官は、これは将来的な日本軍の擬装組織として創設されたと証言している。そしてこの証言が、後世の歴史家の理解を支えてきた (あるいは規定してきた)。警察予備隊が後の陸上自衛隊の母体となるのは確かであり、この証言が誤っていることはない。しかしながら、予備隊創設の時点で、日本に軍隊を保有させることが米国の政府決定になった事実はないことに鑑みると、コワルスキーの証言は、本国政府の意思決定の詳細を知り得ない当事者の予断を含んでいると考えるのが妥当である。実際、コワルスキーの上司で予備隊創設の現場責任者だったシェパード (Whitfield P. Shepard) GHQ 民事局長は、警察予備隊

---

90) この点は、柴山『日本再軍備への道』298-301頁を参照。ちなみに、創設計画が急きょ策定されたという事実は、陸軍省と極東軍がひそかに策定していた再軍備計画が予備隊創設に用いられたという、本稿冒頭で触れた仮説的解釈が、必ずしも妥当ではない可能性を示唆している。

91) 治安部隊の強化問題については、柴山『日本再軍備への道』第2章、238-243、275-282頁、第6章第1節が詳細である。治安部隊強化の実施に対するマッカーサーの消極性については、Memcon by Jessup, January 9, 1950 [611.94/1-950], in *Records of the U.S. Department of State Relating to Political Relations between the United States and Japan, 1950-1954* (Wilmington: Scholarly Resources, 1987), Reel 1; Memo, Turpin to Green, "General Eichelberger's Remarks on Arming the Japanese Police," February 9, 1950 (794.5/2-950), *RDOS, 1950-1954*, Reel 16も参照。

はあくまで治安部隊として創設され、軍隊組織になると想定されていたわけではなかったと断言している<sup>92)</sup>。警察予備隊の創設によって日本再軍備が始まったという通説的な見方は、必ずしも史実を反映していない後付けの理解にとどまるということになろう。

## おわりに

本稿の叙述から明らかになったように、対日講和に関して国務省・国防総省・マッカーサーが合意した50年6月23日の時点でも、マッカーサーが警察予備隊創設の指令を下した7月8日の時点でも、日本を再軍備するという方針は米国の政府決定にはなっていなかった。むしろ、7月上旬の時点で日本再軍備を主張していたのは国防総省内部の陸軍省だけであり、米国政府の対日政策に関わる三大勢力のうち、一つたりともこれを推進しようとはしていなかった。まず国防総省では、JCSが49年末に慎重・消極姿勢に転じており、ブラッドレー JCS 議長は50年7月12日にもこの問題の難しさを指摘している。陸軍省の推進論は、国防総省内の異論にとどまっていた。次に、マッカーサーは8月2日、明確に日本再軍備に反対し、これが NSC 73シリーズで政府決定になることを阻止した。その過程では、JCSがマッカーサーの見解を受け入れて NSC 73/1から日本再軍備に関する記述を削除している。

そして、8月3日にジョンソン国防長官からこのことを伝え聞いたアチソン国務長官は、日本の安全保障については警察予備隊の創設で満足だという見解を示した。国務省内では、7月中旬になるとダレスの主導で日本再軍備に向けた動きが生じるが、それまでは確実に再軍備に慎重な見方が主流だった。上のアチソンの見解は、後者を反映していたと見ることもで

---

<sup>92)</sup> 読売新聞戦後史班編『「再軍備」の軌跡』98-101頁。

きよう。対日政策には関心を抱いていなかったが、トルーマン大統領も7月6日に、日本再軍備に慎重な姿勢を示していた。このように朝鮮戦争勃発前後の時期には、日本再軍備は米国の決定事項になっていなかったものであり、この段階で合意されていたと確定できるのは、「いずれ日本を再武装させる」という長期的かつ曖昧な方針にとどまっていた。

ちなみに、第1節で触れたように49年末には英国政府が日本再軍備を容認する方針を決定していたが、このことが米国政府の姿勢に影響を与えたとは言い難い。同時期の米国政府内では、日本再軍備に慎重・消極的な立場が主流となっており、再軍備が米国の政府決定となるのは、本稿冒頭で見たように、英国での決定から8か月以上が経った50年9月のことだった。そして、この間に日本再軍備に関する米英協議が行われた記録は発見されおらず、英国が米国に影響を与えたことを示す米国側の文書も見つかっていない<sup>93</sup>。日本再軍備に対する豪新の強い反対姿勢が米国政府の慎重・消極姿勢に作用する一方、英国政府の容認論は、米国政府の決定にほとんど影響を与えていなかったと考えられる。そもそも、米国政府内には既に46年に日本再軍備の構想があったことに鑑みると、その起源を英国に求めることは難しいだろう。

さて、日本再軍備が米国の政府決定とならなかったことには、多様な戦略的考慮が作用していた。どれを重視するかという点で国務省・国防総省・マッカーサーの三者の間にばらつきはあったが、全体としてみると、次の

---

<sup>93</sup> この間の対日講和問題に関する主な米英協議については、Memcon, December 24, 1949, *FRUS, 1949*, vol. VII, part 2, pp. 929-930; Memo, Sebald to Acheson, "Summary of Discussion regarding Japanese Peace Treaty at Commonwealth Conference Held at Columbo, January 1950," January 24, 1950, *FRUS, 1950*, vol. VI, p. 1132; Memcon, March 27, 1950, *ibid.*, pp. 1156-1157; Memcon, May 11, 1950, *ibid.*, pp. 1198-1200; Memcon, March 7, 1950, *FRUS, 1950*, vol. III, pp. 1628-1632; Memo, Jessup to Acheson, "US-UK Talks-July 20-24, 1950," July 25, 1950, *ibid.*, vol. III, pp. 1657-1669を参照。

四点を指摘することができる。第一に、対日封じ込め戦略上の考慮である。トルーマン政権では、全体主義・権威主義を志向しやすいという日本観が共有されるようになっており、再軍備が日本の戦前型軍事大国への回帰を誘発する可能性が危惧された。第二に、冷戦戦略、すなわち政治・経済面での対ソ封じ込め戦略上の考慮である。全体主義・権威主義を志向しやすいという日本観は、日本の共產化に対する懸念をも強めており、米国政府は、日本の経済的負担や政治的反発を伴う再軍備はそのきっかけとなりうると判断した。加えて、日本再軍備は、日本の再軍国主義化を恐れる極東諸国の反発を引き起こし、冷戦戦略上有用な彼らの協力を失わせてしまう可能性があった。

第三に、冷戦戦略に含まれる安全保障のジレンマへの配慮である。米国の同盟国としてあるいは自立的な大国として日本が再軍備することになった場合、ソ連が強要や攻撃を通じて日本を支配下に入れてしまう可能性が危惧された。第四に、「仕掛け線」論という軍事戦略、すなわち軍事面での対ソ封じ込め戦略上の考慮である。その骨子は、日本に米軍が駐留していれば、ソ連が日本に侵攻を企てる可能性は大幅に低下するため、日本が再軍備する必要性はないということだった。この軍事戦略に基づく再軍備不要論は、そもそもソ連が日本に対して軍事行動をとる可能性は低いという見立て相まって、対日封じ込め戦略と冷戦戦略に基づく再軍備反対論を支えていたといえる。

対日封じ込め戦略と対ソ冷戦戦略が日本再軍備を抑制する方向のみに作用した一方、対ソ軍事戦略の影響はより複雑だった。一方で、「仕掛け線」論という抑止を重視した論理に従えば、日本再軍備は不要だった。しかし他方で、陸軍省が終始一貫して主張していたように、対ソ戦における防衛を重視した論理に基づくと、日本再軍備は推進すべきものだった。それが日本の防衛に役立つだけでなく、在極東米軍をより重要性の高い欧州など

へ再配備することを可能にするからである。しかしながら、本稿冒頭で見たように、49年から翌年夏までの時期は、欧州における米ソ対立が軍事的色彩を濃くしつつあった一方、アジアにおけるそれは政治・経済的要素を強めていた。それゆえ、防衛重視の軍事戦略の影響力は相対的に低下し、上記の対日封じ込め戦略や対ソ冷戦戦略をはじめ、日本再軍備を抑制する考慮が強まったと考えられよう。

従来、朝鮮戦争勃発の前後に日本再軍備が米国の政府決定となり、警察予備隊の創設によって再軍備が始まったということが定説となってきた。しかし、本稿で明らかになったように、この理解は史実を十分に反映していない後付けの意味合いが強い。多様な戦略上の考慮の中で、米国政府は日本再軍備を決定していなかったのであり、その状況は朝鮮戦争の勃発と警察予備隊の創設開始を経ても変わっていなかったのである。米国の日本再軍備の決定に関するより正確かつ詳細な叙述と説明が必要とされているといえよう。

米国政府が日本に再軍備させる方針を正式に決定するのは、50年9月にNSC 60/1が採択されたときである。この後、日本再軍備を開始するタイミングに関して、国務省・国防総省・マッカーサーの間で議論が巻き起こるものの、米国政府内で、その方針自体に異論が唱えられることはなくなる。なぜ、いかなる過程を経て、朝鮮戦争の勃発を経ても決定されなかった日本再軍備が決定したのか。いかなる形の日本再軍備が想定されていたのか。なぜ、そのような形が想定されたのか。これらを次に明らかにすべき課題として提示しておきたい。